

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

2018年11月27日

1. 都市ガスのレジリエンス

11月6日に開催されたガス安全小委員会で、政府主導のインフラ緊急点検、ガス事業に関するレジリエンスの自主点検に関する議論がなされた。点検結果としては、特に大きなご指摘はなく、私たちが進めてきた安全対策は、一定の理解をいただいたと認識している。

一方、自然災害が従来よりも峻烈かつ頻繁になってきていることや、快適な生活の維持継続や早期復旧に対するお客さまニーズが高まっていることを踏まえ、新たな「目指すべきゴール」を設定した。それは、保安の確保、災害に伴う二次災害防止の大前提として、「都市機能が麻痺する震度7の激震地区、津波影響地区を除き供給継続すること」、そして、「一部の供給停止地区において、人海戦術が必要となる開閉栓作業等を合理化し、早期復旧を実現すること」である。

このゴールに向け、「更なる早期復旧」のための中長期課題は次の2つである。

1つ目が、低圧ガス導管の耐震化を更に進め、震度7地区以外では被害を発生させないようにするとともに、供給停止基準の全ブロック90カイン化、つまり90カイン（＝震度6強相当）迄はガスが止まらないことを目指し、供給継続性の高い導管ネットワークを構築していくこと。

2つ目が、地震時にも有効な高機能メーター（スマートメーターなど）の活用検討。高機能メーターは今後重要な役割を担う可能性があり、ガス協会がメーターメーカーとの調整等を行っていくことも考えられる。

以上2つの中長期課題は、10月からワーキングで検討を進めており、今後検討を深め、来年3月のガス安全小委で提言したいと考えている。

地震国に生きる私たちにとって、地震に対応できる強靱な体制を作ることは重要であり、事業者自らが取り組むことはもちろん、国民や国の理解や協力もぜひお願いしたい。

2. 国際会議

(1) G I I G N L

G I I G N Lが先般福岡で開催された。世界のLNG取引量の90%以上を輸入する83の事業者でつくる組織であるが、そのメンバーが福岡で一堂に会し、「LNG 次なる半世紀に向けて」というテーマで議論した。

今回の総会の特徴は、ガス会社だけではなく、日本のLNG輸入の7割を占める電力会社のトップにも出席いただき、電力・ガスが揃った中で「福岡宣言」を発信したことである。

また、世耕大臣からビデオメッセージをいただき、「日本政府として、LNG市場の発展に貢献する」との力強いコメントをいただいた。

「福岡宣言」の内容は、「LNGはクリーンで経済性と柔軟性にも優れたソリューションであり、競争力や国家のエネルギーセキュリティを強化しつつ、エネルギーを巡る課題に対処できる独特の特徴を備えている素晴らしいエネルギー」であり、「環境負荷を抑えた責任ある経済・社会発展の促進に向けたグローバルな政策を成功に導くうえで、LNGの貢献拡大は非常に重要な要素になっている」との結論に至った、というものである。

この宣言を実現するにあたっては、3つのコラボが重要になると考える。1つ目がLNGと再生可能エネルギーとのコラボレーション。再生可能エネルギーの普及拡大にはLNGが必要であるし、LNGが大きく飛躍するためには、再生可能エネルギーとのコラボレーションが必要になると考える。

2つ目が、産ガス国と消費国のコラボレーション。LNGを発展させ

ていくためには、産ガス国と消費国が一緒になって普及拡大に向け努力していく必要がある。

3つ目が、電力会社とガス会社のコラボレーション。今回の福岡総会ではこのコラボレーションが大きく前進したと考える。

日本ガス協会として、この3つのコラボを推進すべく、再生可能エネルギーと組み合わせたガスコージェネレーションの普及促進支援や、IGUの活動などを通じた産ガス国と消費国との対話を進めていく。

福岡総会は、西部ガスのご協力・ご支援もあり、成功裏に終わったと感じている。

(2) G A S E X（西太平洋ガス会議）2018

10月末に中国杭州で行われたG A S E Xでは、健全なLNG市場をさらに拡大するため、アジア諸国が協働、連携していくことの重要性が確認された。

ガス協会からは、沢田専務が出席し、「日本のガス事業-次の半世紀に向けて」と題した基調講演のなかで、「アジアでの天然ガス普及拡大に向けて日本が積極的に関わっていく用意がある」と力強く発言した。

3. 日本ガス協会のガバナンス改革

本件は、今月の理事会で確認されたものであるが、小売全面自由化がスタートして約2年が経過し、さまざまなことが見えてくるなか、日本ガス協会という業界団体のあり方について見直しを進めるもの。

まずは「効率化」と「充実化」の視点から、改めて原点に立ち返り、現在の活動について、「事業」「組織」「運営」などを見直していく。場合によっては、総会・理事会などの組織の見直しにもつながるかもしれないが、今後検討を進め、来年6月の総会に諮る予定。併せて必要があれば

ば、定款や諸規程の変更も進めたい。

4. 大阪万博

大阪万博は、2025年の5月3日から185日間、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催される。

1年半にわたる誘致活動にあたっては、大阪商工会議所会頭でもある尾崎裕大阪ガス会長が、精力的に活動された。

大阪は、1970年に万博が開催された地であり、その6年前の東京オリンピックに続いて、戦後日本を脱し高度経済成長期を迎えるシンボリックなイベントであった。

当時の万博では、ガス協会としてパビリオンを出展した。さらに、エネルギー業界として特筆すべきことは、隣接する千里中央地域に、新たなエネルギー供給システムである地域冷暖房を日本で初めて導入したことであった。2025年の大阪万博においても、未来のエネルギーシステムが導入できればと考えており、我々ガス協会も今後関係機関と連携・協力しながら、準備を進めていきたい。

2005年の愛知万博では、東邦ガスを中心にガス業界を挙げての大きな盛り上がりであったが、今回も大阪ガスを中心に、業界挙げて盛り上げていきたい。

以上